

農業者年金に関する重要事項のご案内

農業者年金への加入の検討にあたって、特にご確認いただきたい重要な事項についてお知らせします。

お申し込みにあたっては、必ず内容をご理解の上ご加入いただきますようお願いいたします。

1 農業者年金の運営について

農業者年金の運営は、独立行政法人農業者年金基金法、同法施行令等の法令及び農業者年金基金（以下「基金」といいます。）が定める規程に基づき行われております。これら法令等は農業者年金基金のホームページで、随時ご覧になれます。

2 保険料の納付方法等について

(1) 保険料の納付方法

保険料は、加入者が指定する J A 貯金口座から自動口座振替され、納付方法は、次の 2 種類の方法があります。

毎月納付

1 か月を単位として、当月分を翌月 2 3 日（休日の場合は翌営業日）に納付します。

前納納付

毎年 1 2 月 2 4 日（休日の場合は翌営業日）に翌年の 1 年分を一括して納付します。

（注）納付方法は加入後でも変更可能です。

(2) 政策支援加入の区分 1 ~ 5 のそれぞれの要件に該当しなくなった場合には、通常加入または政策支援加入の他の区分への変更が必要となります。

(3) 3 5 歳未満で政策支援加入された方は、保険料の額が 3 5 歳から自動的に 3 5 歳以上の額に変更されます。

(4) 国民年金の付加年金への加入

農業者年金に加入される方は、国民年金の付加年金（付加保険料月額 4 0 0 円）への加入義務がありますので、市町村の国民年金担当課（係）で付加保険料の納付届出の手続きをお願いします。

(5) 国民年金基金及び個人型確定拠出年金（イデコ）に加入されている方は、農業者年金との重複加入ができませんのでご注意ください。

3 年金原資の運用と運用収入の配分について

- (1) 農業者年金は、自らが納めた保険料とその運用収入を将来受給する年金の原資(年金原資)として積み立てていき、受給権発生時の年金原資の額に応じて年金額が決まる確定拠出型の年金です。

資産運用は、基金が一元的に行っており、リスクの小さい国内債券を中心に国内外の債券や株式について、予め定めた資産構成割合^(注1)を維持するように分散投資を行うなど安全かつ効率的な運用を行っています。

なお、各資産は、原則として時価評価(市場価格で評価)を行っているため、運用環境の変化などにより運用成績がマイナスになることがあります。

(注1) 平成30年4月現在、国内債券71%、国内株式12%、外国債券5%、外国株式12%。

- (2) 毎年度、決算に基づいて、各加入者には運用収入の配分(年度末の付利)を行います。年度末の付利は、その年度の運用収入から、付利準備金^(注2)への繰入れなどを控除した額が配分の原資(付利原資)となります。

加入者ごとに計算したその年度の平均運用額により、付利原資を按分して配分額(付利額)を算定します。

(注2) 「付利準備金」とは、65歳の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなる方のマイナス相当額を補うため、及び各年度の付利原資がマイナスになった場合の補てんを行うための財源を、運用収入の一部を留保する方法により積み立てたものであり、を優先して、付利準備金の額を限度に補てんを行います。ただし、の補てんは、付利準備金の必要な水準が確保されるまでの間は、行われません。

- (3) 法令上、納付された保険料の総額を年金原資が下回らないという保証はありませんが、(1)で述べたとおり、資産運用は比較的安全性の高い資産構成割合を採用しています。また、(2)で述べたとおり、付利準備金の制度を導入しています。

- (4) 年度末の付利による配分額(付利額)や当該年度中の保険料の納付状況などの年金原資の積立てに関するお知らせ(付利通知)を、その年度の運用成績や運用環境の資料とともに、6月の末日までに加入者の方に直接お送りします。

4 資格喪失について

- (1) 農業者年金に加入された後、次のいずれかに該当されたときは、農業者年金の被保険者の資格を喪失します(当然喪失)。

死亡したとき

国民年金の資格を喪失したとき

国民年金の第2号被保険者となったとき

国民年金の第3号被保険者となったとき

国民年金の保険料の全額又は一部の額の納付が免除されたとき

60歳に達したとき

農業に従事する者でなくなったとき

- (2) 農業者年金に加入された方は、いつでも基金に申し出て脱退することができます。この場合、申出を行った翌日に農業者年金の被保険者の資格を喪失します(任意脱退)。

- (3) 農業者年金を脱退しても、それまでに納付された保険料とその付利額については、将来、農業者老齢年金としてお支払いする原資となるため、基金が管理・運用を継続しますので、死亡された場合を除き、一時金としての受給はできません。

5 年金の支給要件と年金額等について

(1) 年金の支給要件と年金額

ア 農業者老齢年金

農業者老齢年金は、納付された保険料とその付利額が原資となる終身年金です。原則、65歳から受給できますが、ご本人の請求により60歳まで繰り上げることができます。

農業者老齢年金の年金額は、年金原資（納付された保険料とその付利額）を年金現価率^(注)で除した額となります。

なお、年金現価率は、年金の受給権が発生した時点の金利情勢や死亡生存の状況により毎年度決定されるため、現在の数値とは異なる場合があります。

(注) 農業者老齢年金の年金現価率は、一定の年金額を終身にわたって支給し、80歳前に死亡した場合には死亡一時金を遺族に支給する（「6 死亡一時金について」参照）ためには、年金額の何倍の年金原資があれば財政的に均衡するかを示した数値で、農林水産省が予定利率と予定死亡率に基づき毎年度定めています。

イ 特例付加年金

特例付加年金は、国庫補助とその付利額が原資となる終身年金です。

特例付加年金は、全額国庫負担の年金であるため、農業者年金の被保険者期間等が20年以上、65歳に到達（本人の請求により60歳まで繰り上げることができます。）、農業を営む者でなくなる（経営継承は65歳以降でも可能です。）、という3つの支給要件を満たした場合に受給できます。

また、受給開始後であっても、農業の再開などにより、の要件を満たせなくなった場合には、特例付加年金の支給が停止されます。

特例付加年金の年金額は、農業者老齢年金の計算方法と同様です。

(注) 特例付加年金の年金現価率は、一定の年金額を終身にわたって支給するためには、年金原資の何倍の年金原資があれば財政的に均衡するかを示した数値で、農林水産省が予定利率と予定死亡率に基づき毎年度定めています。

(2) 年金受給の手続きについて

年金を受給するため、支給要件を満たした場合には、速やかに裁定請求をしてください。請求が遅れた場合、年金の一部又は全部が時効により受給できなくなることがあります。

(3) 年金の支払方法について

年金のお支払回数は、年金額（農業者老齢年金と特例付加年金を受給される場合は、合計額）が12万円以上の場合、年4回（2月、5月、8月及び11月）となりますが、年金額が12万円未満の場合には、年1回（11月）となります。

6 死亡一時金について

(1) 死亡一時金の金額

死亡一時金の金額は、死亡された月の翌月から終身年金である農業者老齢年金を支給するとした場合に、80歳に達する月までの各年の年金支給額を、死亡された翌月から年金を支給するまでの期間に応じて予定利率を用いて算出した額の合計額(農業者老齢年金の現在価値に相当する額)となります。

なお、死亡一時金(農業者老齢年金の受給権者が死亡した場合は、支給済みの年金額との合計額)は、加入した年齢と死亡された年齢、それまでの付利額がどの程度であったかなどによって、納付された保険料の総額よりも少なくなることがあります。

(2) 死亡一時金の支払

死亡一時金は、死亡当時生計を同一にしていた遺族(配偶者、子、父母、孫、祖父母、又は兄弟姉妹)に対して支給されます。(順位は記載順)

7 加入者、受給者等の個人情報について

(1) 農業者年金への加入に伴いご提供いただいた加入者、受給者等の皆様からの個人情報につきましては、関係法令に基づく基金の適正な運営、加入者、受給者等の皆様へのご連絡、年金等のお支払いその他のサービスの提供の目的以外には、利用することはありません。また、基金は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報の適正な管理、使用及び保護に努め、同法その他関係法令に定めがある場合を除き、ご提供いただいた個人情報を、ご本人の同意なく、第三者に提供することはありません。

(2) 当基金が保有する加入者・受給者等の皆様の個人情報につきましては、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律その他の関係法令に基づく所定の手続きにより、開示及び訂正等を請求することができます。

「農業者年金に関する重要事項のご案内」は、加入後は、「農業者年金被保険者証」、「被保険者のしおり」及び通常加入の方は、「農業者年金通常加入申込書兼通常加入への変更等申出書(本人控)」、政策支援加入の方は、「農業者年金政策支援加入申込書兼政策支援加入への変更等申出書(本人控)」とともに大切に保管してください。

《この資料についてのお問い合わせ先》

独立行政法人 農業者年金基金

〒105-8010 東京都港区西新橋1丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル5階

: 03-3502-3942 (企画調整室)

農業者年金基金ホームページ(<http://www.nounen.go.jp/>)

(平成30年4月)